



Layer2 「開業せよ・法人化せよ」



士業とは

税理士

弁護士

司法書士

弁理士

行政書士

サラリーマン向け・損益通算

「給与所得」に加えて
自分で事業を行いま
しょう

副業ではなく、自分で
一生懸命「事業」を行
うなら「損益通算」で
きます！

「赤字の所得」 「黒字の所得」 を相殺できる

事業所得

不動産所得

（アパート経営など）（土地建物の取得時借入金利は不可）

譲渡所得（総合課税）

資産譲渡など（書画骨董など生活に必要な資産はダメ）

山林所得

単なる副業・損益通算できない！

副業収入：開業届けを出していない場合、雑所得扱い

雑所得 = 収入 - 経費 申告する必要がある
(雑所得20万円以下は所得税の申告は不要)

損益通算できない！

雑所得の例、
副業の収入が200万円。一方で経費が300万円 -100万円の赤字。
-100万円っていうのは雑所得の場合は切り捨てられてしまう

事業所得 (本業という意識)

開業届けを出して事業として行う
損益通算ができる (白色申告・青色申告共に可)

事業所得の場合の例

給与所得が300万円、副業の収入が200万円。一方で
経費が300万円

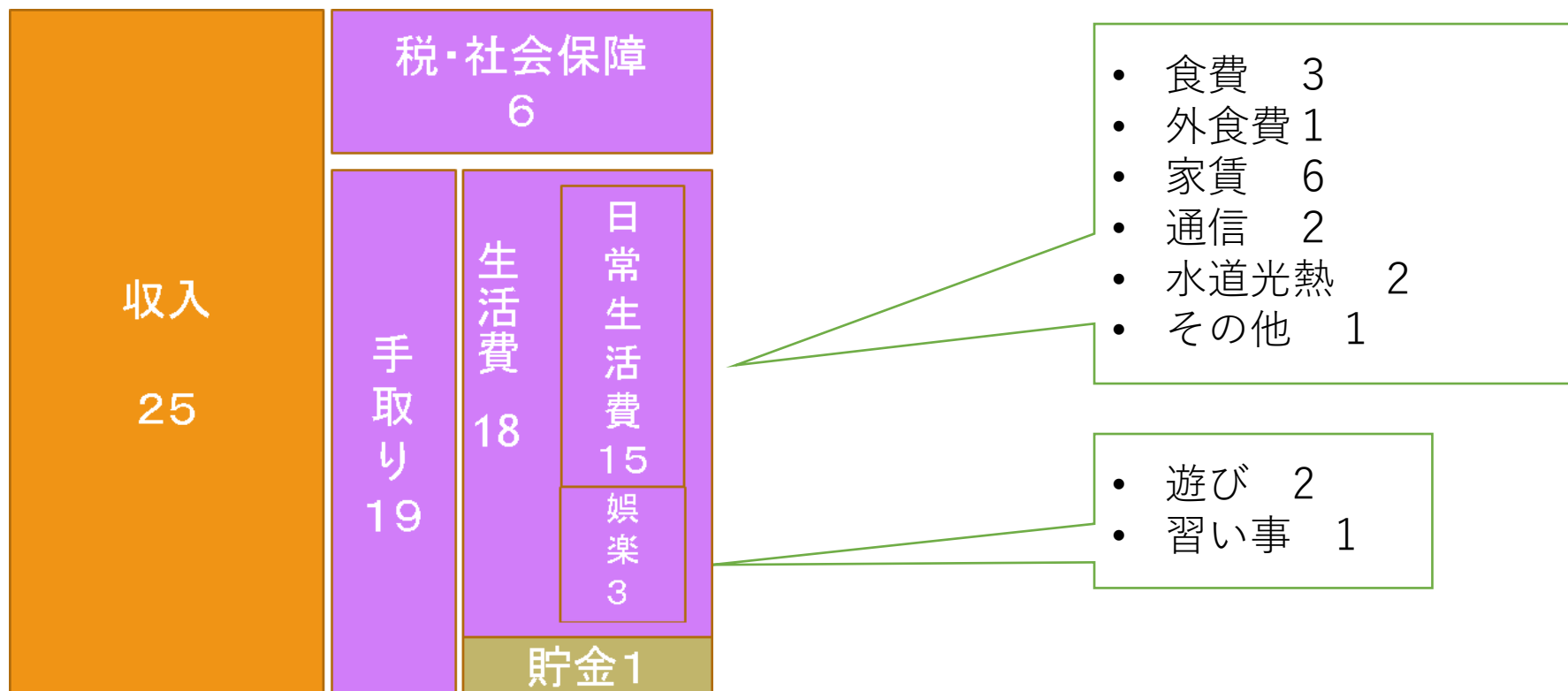
300万円-100万円で 200万円の所得とすることができる

給与所得から源泉徴収されたものから還付を受けることができる

青色申告の場合、最大65万円の控除が受けられたり、
家族従業員へ支払った給与を経費にできる

【事業所得の要件】

- ◆営利性・有償性があるか
- ◆反復継続性があるか
- ◆自己の危険と計算における事業遂行性がある
- ◆事業に費やしている精神的・肉体的労力の程
- ◆人的・物的設備の有無
- ◆職歴 社会的地位
- ◆生活状況



サラリーマンは真っ先に税金が引かれる

法人は最後に税を
計算して納めます

